

計 算 書 類

第 156 期

(自 平成 31 年 2 月 1 日 至 令和 2 年 1 月 31 日)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表



静 岡 市 葵 区 七 間 町 8 番 地 の 2 0
静 活 株 式 会 社

電話 (054) 254-1486

FAX (054) 253-2924

貸借対照表

(令和2年1月31日現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	447,120	流動負債	270,723
現金預金	333,581	買掛金	204,206
売掛金	73,121	短期借入金	17,000
商品	7,712	未払金	12,484
貯蔵品	5,590	未払法人税等	554
前渡金	35	未払消費税等	14,719
前払費用	26,629	未払費用	2,149
未収入金	309	前受金	5,533
仮払金	388	預り金	10,660
貸倒引当金	△247	賞与引当金	3,394
		仮受金	22
固定資産	1,284,880	固定負債	47,215
有形固定資産	1,055,752	退職給付引当金	19,619
建物	385,409	役員退職慰労引当金	26,950
構築物	362	預り保証金	646
機械装置	41,416		
車両運搬具	0	負債合計	317,939
器具及び備品	13,171		
土地	583,134	(純資産の部)	
建設仮勘定	32,259	株主資本	1,414,061
無形固定資産	10,470	資本金	100,000
電話加入権	1,029	資本剰余金	423,470
ソフトウェア	9,278	資本準備金	244,358
商標権	162	その他資本剰余金	179,112
投資その他の資産	218,657	利益剰余金	890,591
投資有価証券	1,015	利益準備金	58,485
出資金	1,100	その他利益剰余金	832,106
長期前払費用	7,940	退職慰労積立金	35,404
繰延税金資産	17,109	別途積立金	46,000
敷金	168,900	繰越利益剰余金	750,702
長期差入保証金	9,950		
長期預金	7,280	純資産合計	1,414,061
その他の投資	5,361		
資産合計	1,732,000	負債及び純資産合計	1,732,000

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成31年2月1日 至令和2年1月31日)

単位：千円

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		2,293,831
売 上 原 価		1,902,759
売 上 総 利 益		391,071
一 般 管 理 費		135,087
営 業 利 益		255,984
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32	
協 力 金 収 入	7,728	
そ の 他	4,098	11,860
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	635	
そ の 他	20	656
経 常 利 益		267,188
特 別 損 失		
100周年記念行事費用	9,936	
固 定 資 産 除 却 損	133,369	
支 払 立 退 料	18,286	161,591
税 引 前 当 期 純 利 益		105,596
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43,147	
法 人 税 等 調 整 額	4,918	48,066
当 期 純 利 益		57,530

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 31 年 2 月 1 日 至 令和 2 年 1 月 31 日)

単位：千円

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資 本 準備金	その他資 本剰余金	資 本 剰余 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余
						退 職 慰 勞 積立金
平成 31 年 1 月 31 日残高	100,000	244,358	179,112	423,470	58,485	35,404
当事業年度の変動額						
当期純利益						
当事業年度の変動額合計						
令和 2 年 1 月 31 日残高	100,000	244,358	179,112	423,470	58,485	35,404

	株 主 資 本				純資産 合 計
	利益剰余金			株主資本 合 計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成 31 年 1 月 31 日残高	46,000	693,171	833,060	1,356,531	1,356,531
当事業年度の変動額					
当期純利益		57,530	57,530	57,530	57,530
当事業年度の変動額合計		57,530	57,530	57,530	57,530
令和 2 年 1 月 31 日残高	46,000	750,702	890,591	1,414,061	1,414,061

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券のうち時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,225千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17,109千円に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,357,383 千円
2. 担保に供している資産(土地建物)	582,709 千円
上記に対する債務(借入金)	17,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	(営業取引による取引高)	
	売上高	275 千円
	販売費及び一般管理費	9,713 千円
2. 親会社の子会社との取引高	(営業取引による取引高)	
	売上高	19,232 千円
	販売費及び一般管理費	934 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の総数	
(A種種類株式)	23 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,150 千円
退職給付引当金	6,646
未払事業税	32
役員退職慰労引当金	9,130
その他	148
繰延税金資産 小計	17,109
評価性引当額	—
繰延税金資産 合計	17,109
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	17,109

(1株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	61,480,949 円 82 銭
2. 一株当たり当期純利益	2,501,312 円 86 銭